

2025年3月期 決算の概要

2025年 5月 15日



決算サマリー

25年3月期

前年同期（末）比

当期純利益

1,234 億円

26年3月期予想
1,360億円

+ 364億円
(+ 41.8 %)

修正利益

1,457 億円

26年3月期予想
1,420億円程度

+ 481 億円
(+ 49.3 %)

新契約

（個人保険）

（件数）

79.5 万件

+ 16.6 万件
(+ 26.5 %)

（年換算保険料）

1,750 億円

+ 582億円
(+ 49.9 %)

保有契約

（個人保険）

（件数）

1,881.0 万件

△ 89.0 万件
(△ 4.5 %)

（年換算保険料）

2 兆 8,558 億円

△ 1,315 億円
(△ 4.4 %)

新契約価値

679 億円

+ 470 億円
(+ 225.7 %)

EV

3 兆9,408 億円

△ 241 億円
(△ 0.6 %)

【連結業績の状況】

- 保有契約の減少等の影響および新契約の増加に伴う標準責任準備金負担の増加の影響があった一方、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、当期純利益は前年同期比+364億円（+41.8%）
- 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、前年同期比+481億円（+49.3%）の1,457億円と、大幅に増加

【2026年3月期の業績予想】

- 修正利益は、引き続き好調な順ざやを見込んでおり、前期と同程度の1,420億円を予想。これに伴い、1株当たり配当を20円増配し、年間124円を予想（配当性向32.5%）。なお、総還元性向（単年度）について55%程度を目処として株主還元を実施する予定（詳細はP14～16を参照）

【契約の状況】

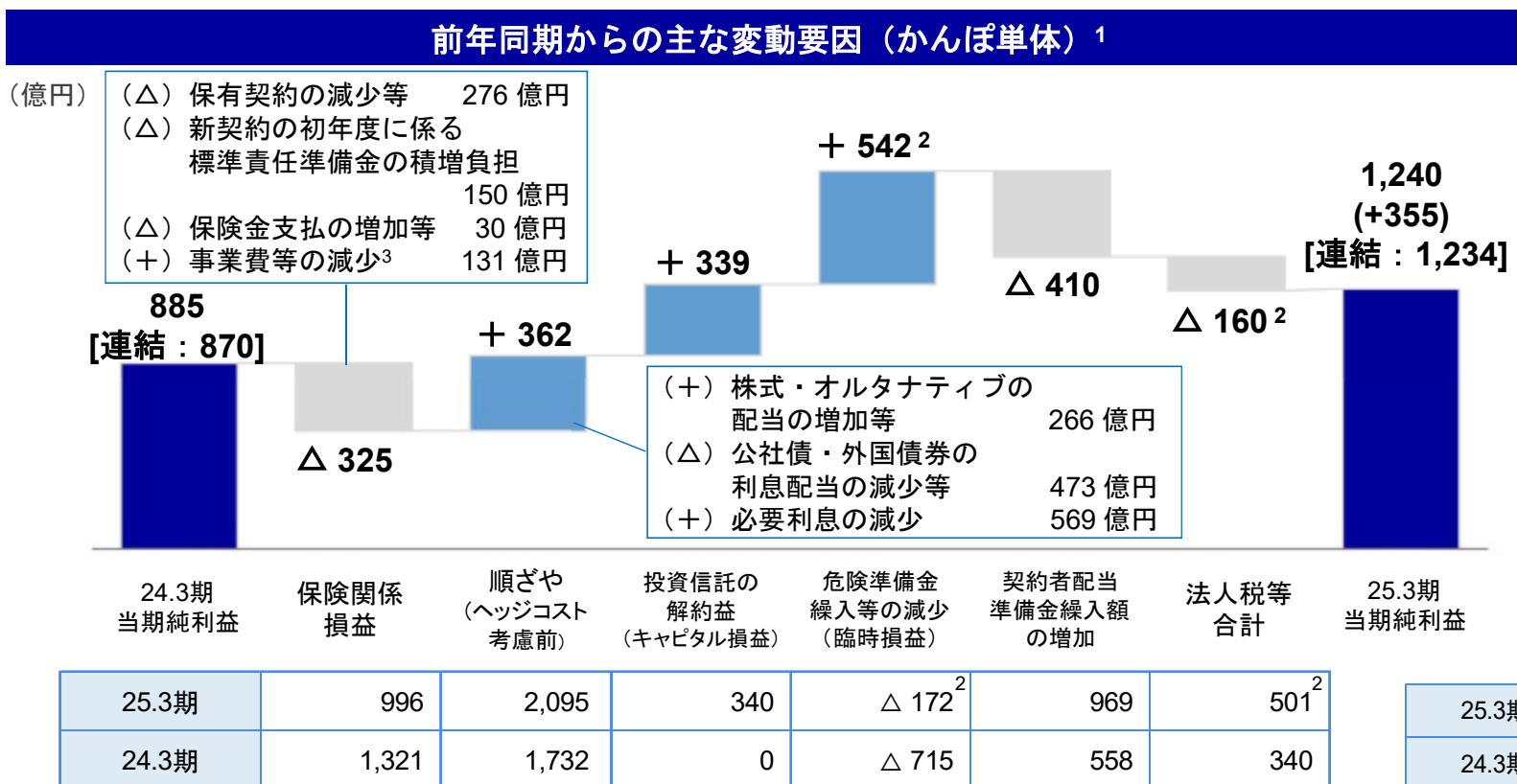
- 個人保険の新契約件数は、前年同期比+26.5%と増加が継続
- 保有契約件数は、前期末比△89.0万件（△4.5%）と減少したものの、新区分においては新契約件数の増加に伴い、△30.8万件（△2.4%）と前年同期と比べ緩やかな減少となっており、早期の底打ち反転を目指す

【EVの状況】

- 新契約価値は、金利上昇および新契約の増加により、前年同期比+470億円（+225.7%）と、大幅に増加
- EVは、国内株価下落による国内株式の含み益の減少等により、前期末比△241億円（△0.6%）

【25.3期4Qより記載項目を変更】 25年3月期の業績（当期純利益に影響する主な変動要因等）

- 保険関係損益は、保有契約の減少等の影響および一時払終身保険販売を主とした新契約の増加に伴う短期的な費用（初年度に係る標準責任準備金の積増負担）の増加の影響等により減少
- 順ざやは、株式・オルタナティブの配当の増加等により増加。また、キャピタル損益に含まれる投資信託の解約益が増加
- 上記に加え、2021年3月期より実施していた危険準備金の超過繰入の終了等に伴う危険準備金繰入額の減少²により、当期純利益は前年度を上回る1,240億円となった
- 連結当期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、1,457億円となった



25.3期	996	2,095	340	△ 172 ²	969	501 ²
24.3期	1,321	1,732	0	△ 715	558	340

25.3期	1,234	222	1,457
24.3期	870	105	976

1. 当期純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、P3を参照
2. 2025年3月期において、防衛特別法人税の創設に伴う増税を踏まえた法定実効税率により繰延税金資産・負債を計算することに伴い、当期の損益影響が発生するが、これに対しては危険準備金の超過繰入により中立化を実施（565億円）。当該会計処理による危険準備金繰入額の増加と、法人税等合計の減少は、当期純利益に対し中立となることから、本スライドに示す変動要因には含まれない
3. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの

25年3月期の業績（前年同期からの変動要因：詳細版）

前年同期からの変動要因（かんぽ単体）

（億円）

	24.3期	25.3期	増減額	主な変動要因の内訳等
基礎利益	2,240	2,421	181	—
保険関係損益	1,321	996	△ 325	(△) 保有契約の減少等 276 億円 (△) 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担 150 億円 (△) 保険金支払の増加等 30 億円 (+) 事業費等の減少 131 億円
順ざや(ヘッジコスト考慮後)	918	1,425	507	(+) 株式・オルタナティブの配当の増加等 266 億円 (△) 公社債・外国債券の利息配当の減少等 473 億円 (+) 必要利息の減少 569 億円
うち為替に係るヘッジコスト	△ 814	△ 670	144	(+) 為替に係るヘッジコストの減少 144 億円 (a)
キャピタル損益	100	26	△ 74	(△) 売却損益等の減(投資信託の解約益を除く) 403 億円 (a) (△) 減損の増 10 億円 (a)
うち投資信託の解約益	0	340	339	(+) 投資信託の解約益の増加 339 億円
臨時損益	△ 715	△ 738	△ 23	(+) 当期純利益に影響する危険準備金繰入等の減少 542 億円 (△) 防衛特別法人税による影響の中立化 565 億円 (b')
経常利益	1,625	1,709	83	—
特別損益	159	436	276	(+) 価格変動準備金の戻入額の増加 277 億円 (a')
契約者配当準備金繰入額	△ 558	△ 969	△ 410	—
法人税等合計	△ 340	64	405	(+) 防衛特別法人税による影響 565 億円 (b)
当期純利益(単体)	885	1,240	355	—

修正利益に係る調整（連結）

（億円）

	24.3期	25.3期	増減額
連結当期純利益	870	1,234	364
調整額	105	222	116
責任準備金調整額	105	214	108
のれん償却に係る調整額	-	8	8
修正利益	976	1,457	481

注1 (a) のうちキャピタル損益相当額および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施（投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする）

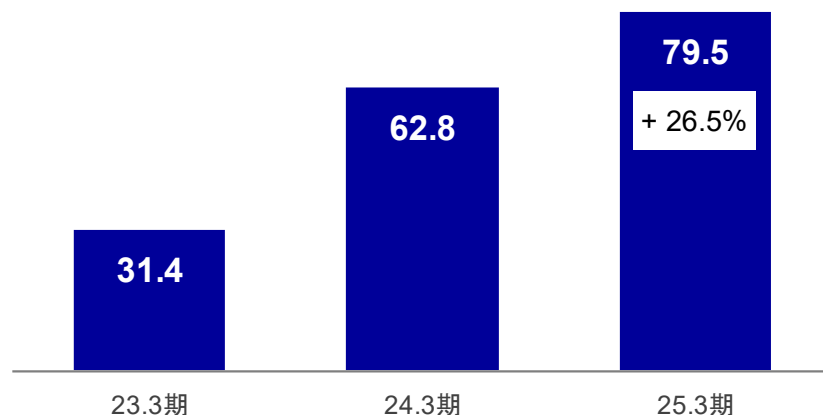
注2 (b) および (b') の 防衛特別法人税による影響等については、P2注記2を参照

契約の状況〔件数〕

- 2024年1月に販売を開始した一時払終身保険の影響等により、新契約件数（個人保険）は前年同期比+26.5%と増加が継続
- 保有契約件数は前期末比△4.5%と減少したものの、新区分においては新契約件数の増加に伴い、△2.4%と前年同期と比べ緩やかな減少となっており、早期の底打ち反転を目指す

新契約件数（個人保険）の推移

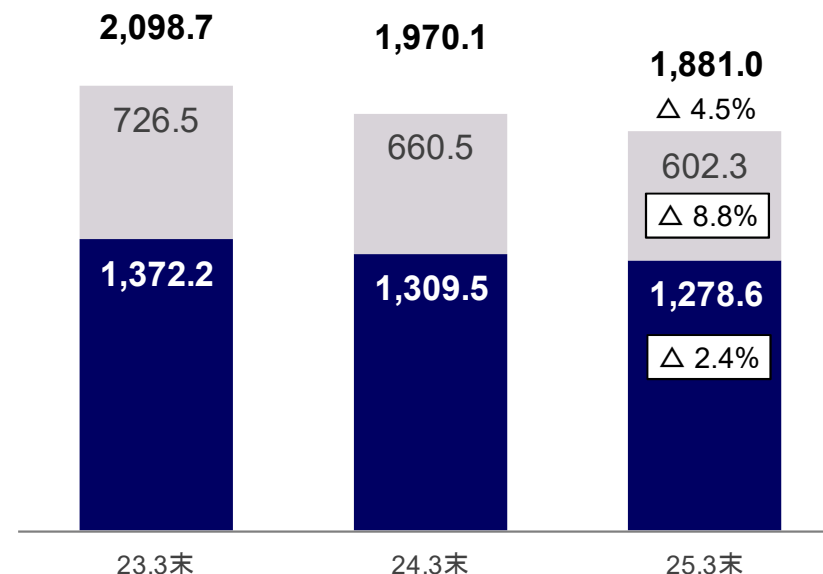
（万件）



保有契約件数（個人保険）の推移

（万件）

■ 新区分 ■ 旧区分



解約・失効件数（個人保険）の推移

（万件）

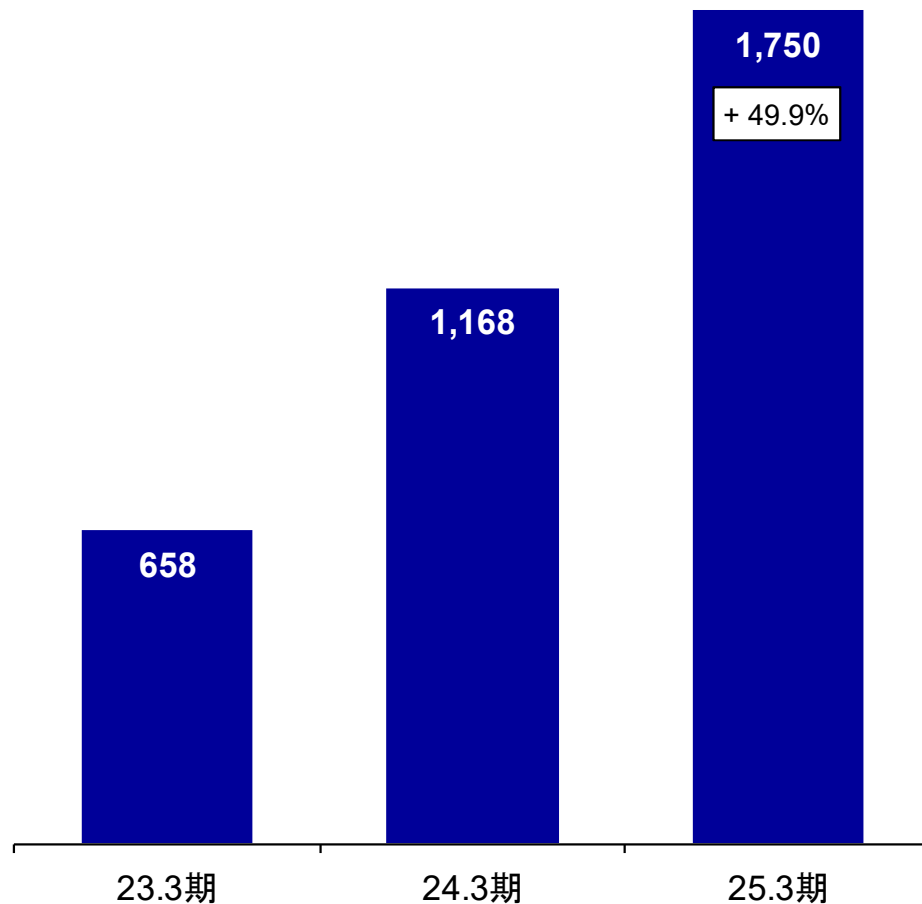
	23.3期	24.3期	25.3期
通期	42.7	38.2	34.1

注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。「解約・失効件数」は、「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

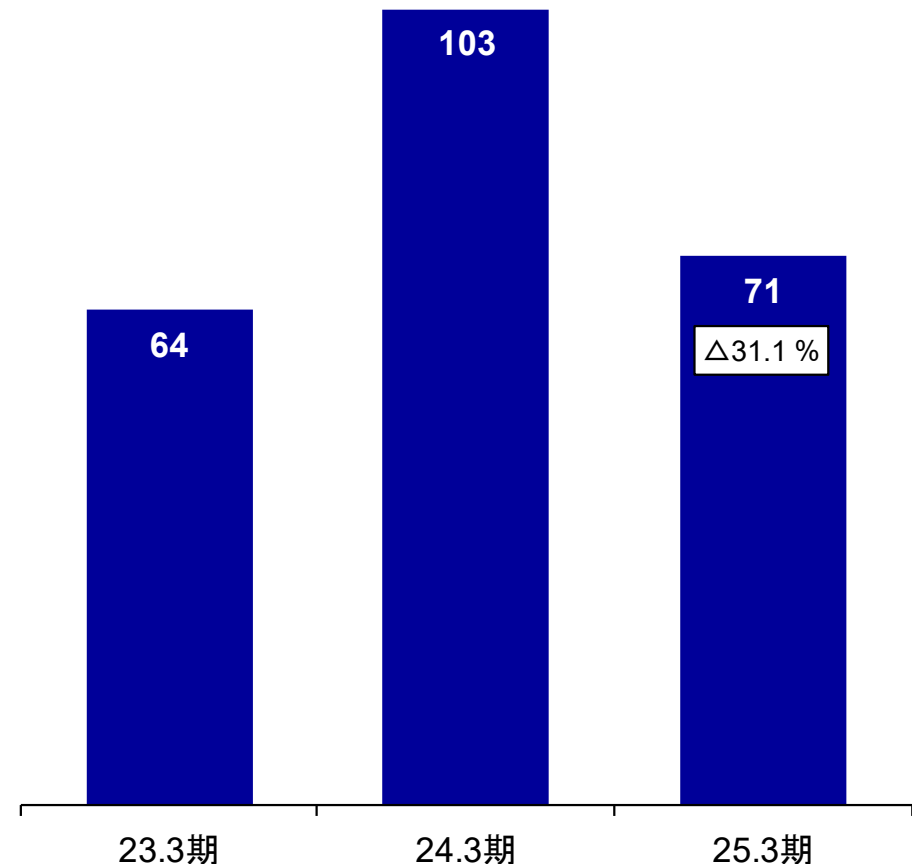
新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）



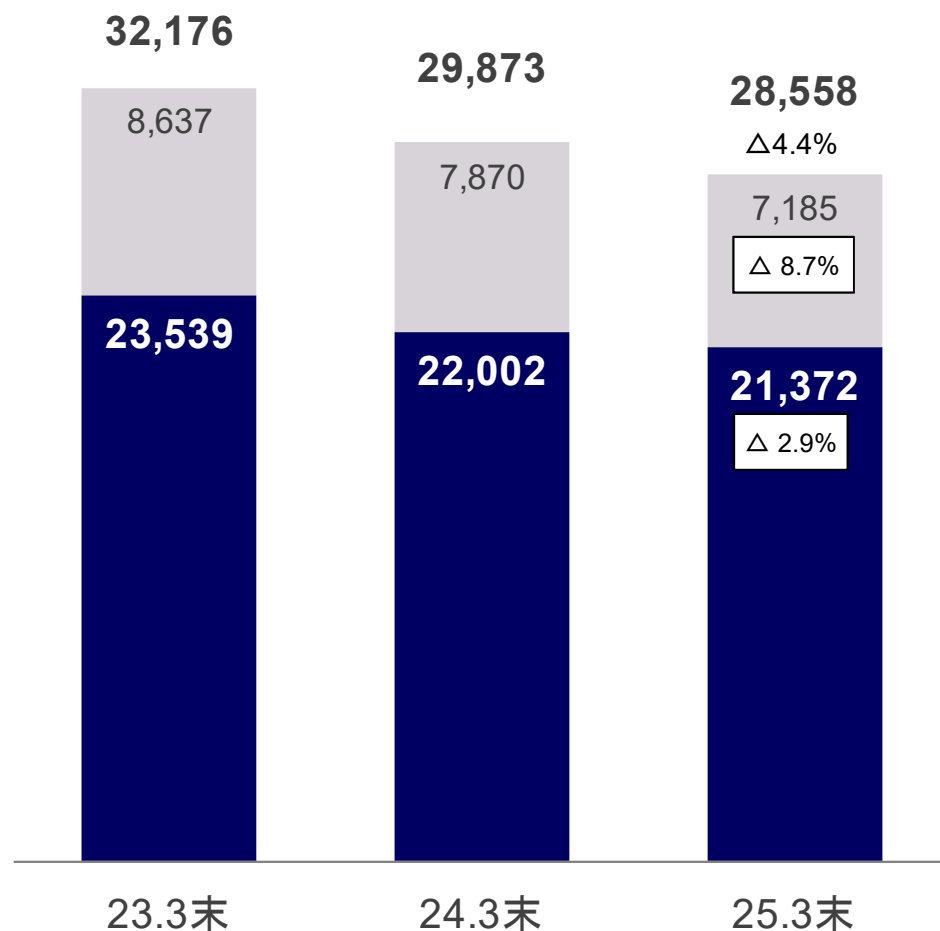
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

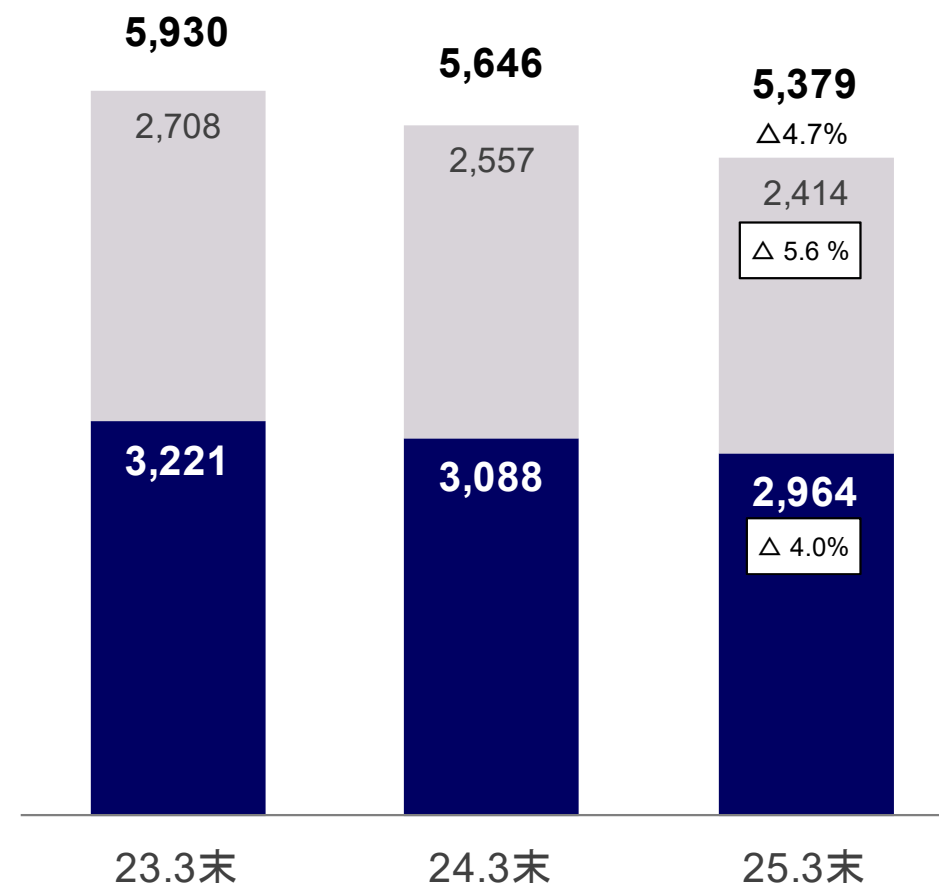
■ 新区分 ■ 旧区分



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

■ 新区分 ■ 旧区分



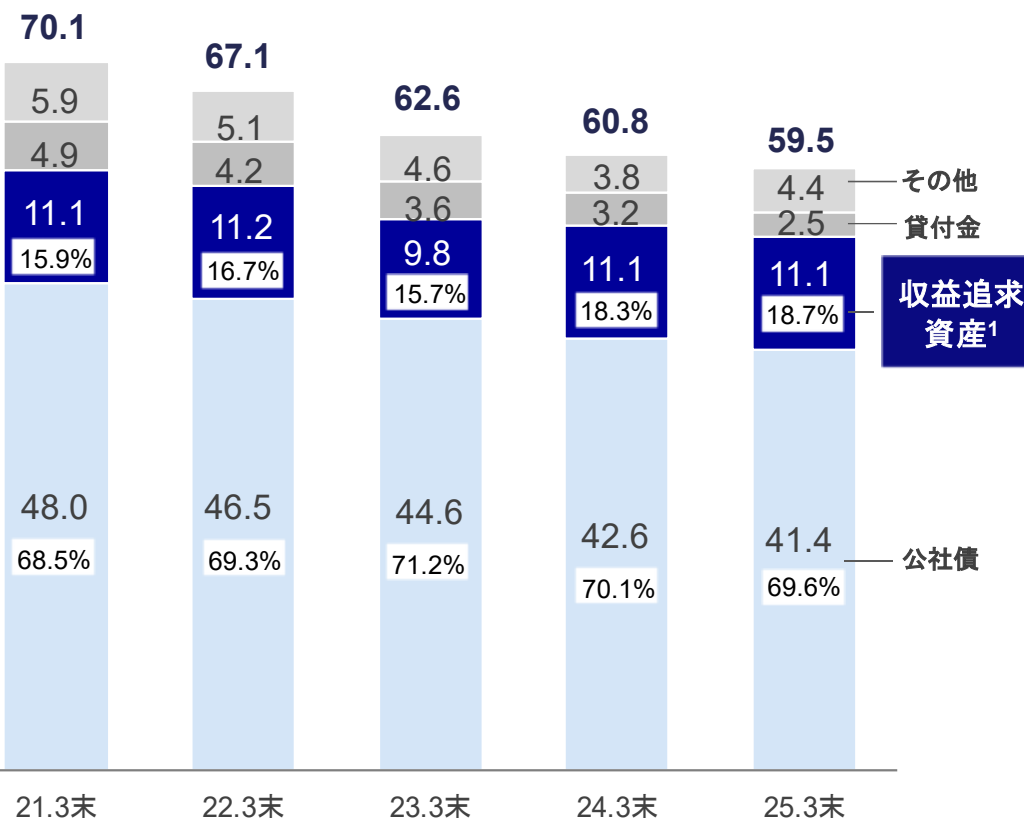
注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

資産運用の状況〔資産構成〕

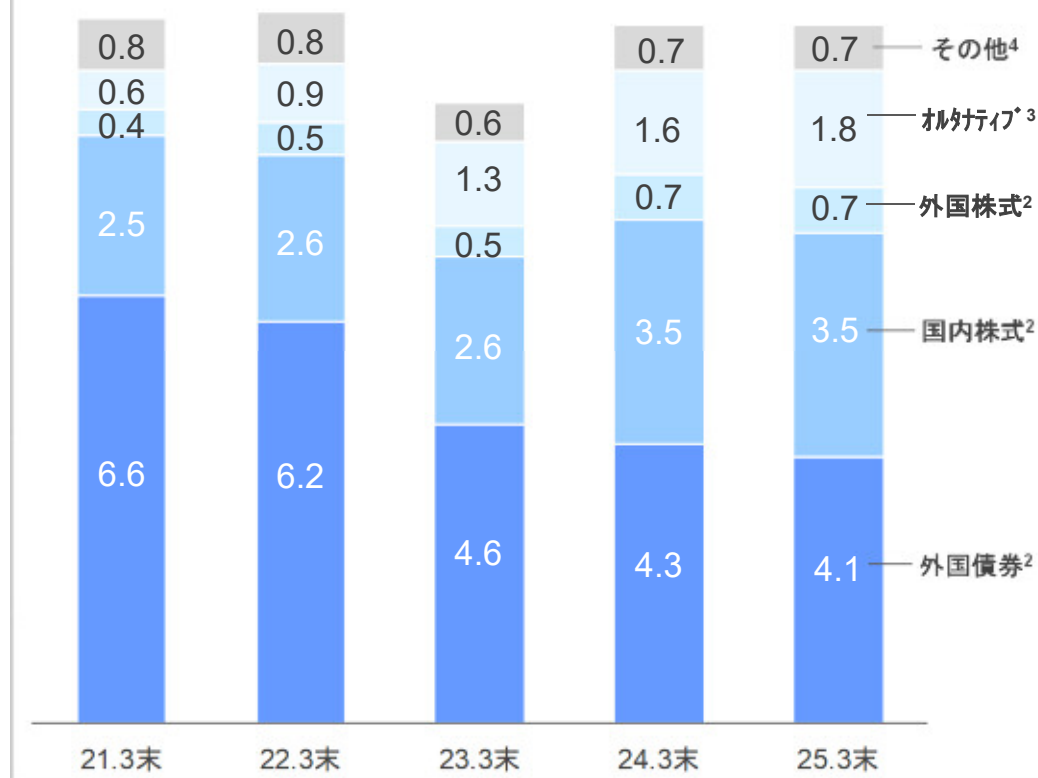
- 総資産は前年度末から微減し、59.5兆円となった
- 収益追求資産は、残高は前年度末比で横ばいの11.1兆円となり、総資産比の占率は18.7%と前年度末比上昇

資産構成

(兆円)



＜収益追求資産の内訳＞ (兆円)



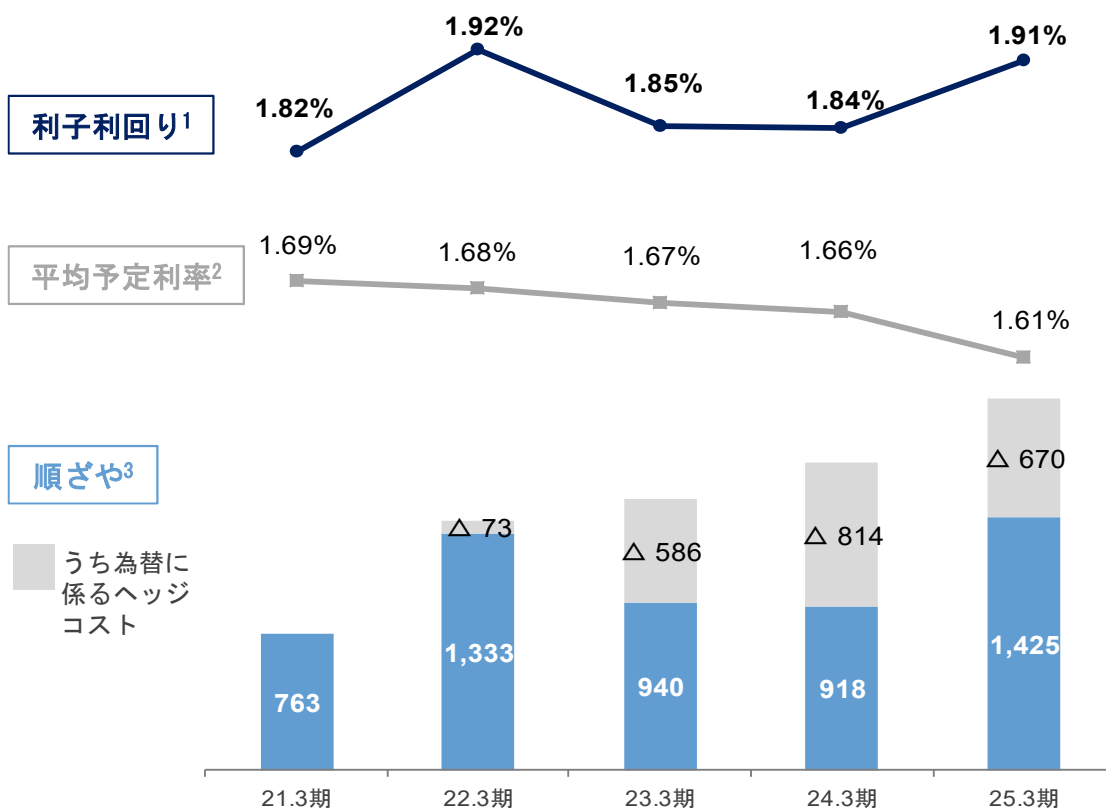
1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. 不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等
4. バンクローン、マルチアセット等

順ざやおよびデュレーションの推移

- 2025年3月期の平均予定利率は1.61%、利子利回りは1.91%となり、1,425億円の順ざやを確保（前年同期比+507億円）
- デュレーションは資産が9.6年、負債が10.9年となり、デュレーションギャップは前年度末比でやや縮小

順ざやの推移

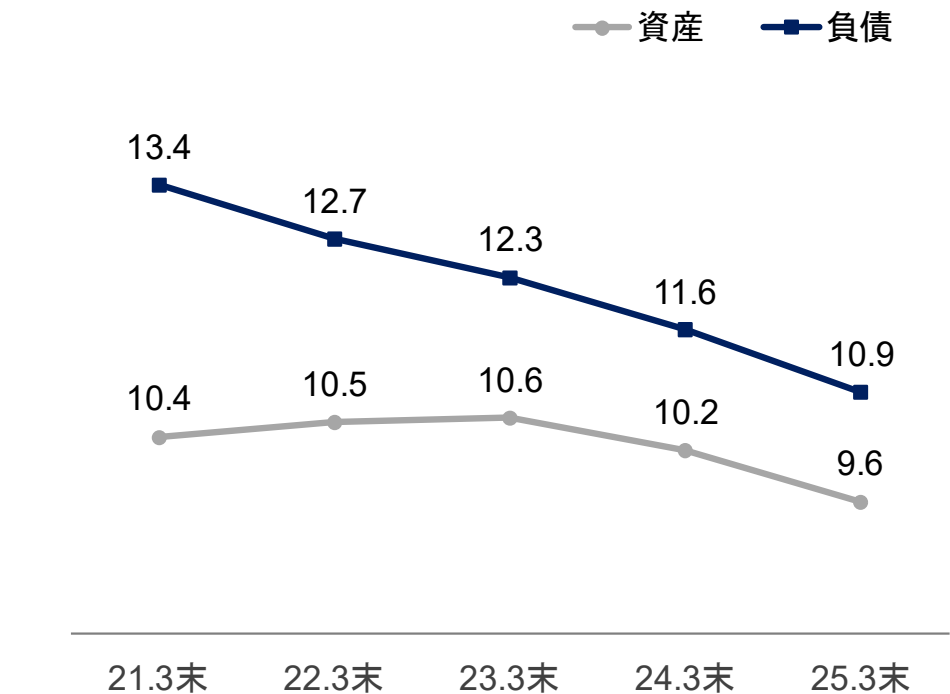
（億円）



1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
3. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

デュレーションの推移

（年）



注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	24.3末			25.3末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	519,946	553,144	33,198	515,244	516,834	1,589	△ 4,701	△ 36,310	△ 31,608
満期保有目的の債券	323,431	334,019	10,588	314,253	301,440	△ 12,812	△ 9,177	△ 32,579	△ 23,401
責任準備金対応債券	71,396	69,540	△ 1,855	72,437	65,223	△ 7,214	1,041	△ 4,317	△ 5,358
その他有価証券	125,118	149,584	(A) 24,465	128,553	150,170	(A) 21,616	3,434	586	△ 2,848
有価証券等	88,693	88,003	△ 690	89,808	86,867	△ 2,940	1,114	△ 1,136	△ 2,250
公社債	35,601	33,292	△ 2,309	33,035	29,907	△ 3,127	△ 2,566	△ 3,384	△ 817
国内株式	3,449	5,460	2,010	3,810	5,296	1,485	361	△ 164	△ 525
外国証券	20,997	21,248	250	20,082	19,803	△ 279	△ 915	△ 1,445	△ 529
その他の証券	21,694	21,048	△ 646	22,448	21,428	△ 1,020	753	379	△ 374
預金等	6,949	6,953	4	10,431	10,432	1	3,482	3,478	△ 3
金銭の信託	36,424	61,580	25,155	38,745	63,302	24,557	2,320	1,722	△ 598
国内株式 ¹	14,976	30,323	15,347	15,821	29,805	13,984	844	△ 517	△ 1,362
外国株式 ¹	2,852	7,422	4,569	2,982	7,894	4,911	130	472	341
外国債券 ¹	6,871	7,954	1,082	5,621	6,767	1,145	△ 1,249	△ 1,186	63
その他 ²	11,724	15,880	4,156	14,319	18,834	4,515	2,594	2,953	359

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	24.3末	25.3末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)	-	2	2
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 考慮後のその他有価証券差損益 (A+B)	24,465	21,619	△ 2,846

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	24.3期	25.3期	増減額
事業費	4,403	4,314	△ 88
委託手数料 ¹	1,237	1,114	△ 123
新契約手数料	271	261	△ 9
維持・集金手数料	966	852	△ 113
拠出金 ²	564	563	△ 1
その他	2,600	2,636	36
その他経常費用	813	785	△ 28
うち減価償却費	412	391	△ 21
事業費等	5,216	5,099	△ 117

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	24.3末	25.3末	当期 繰入額 ¹
危険準備金	17,253	12,191	△ 5,061
旧区分 ^{2,3,4,5,6}	12,836	9,155	△ 3,681
新区分 ^{4,6}	4,416	3,036	△ 1,380
価格変動準備金	8,737	8,299	△ 438
旧区分 ⁴	7,499	5,814	△ 1,685
新区分 ⁴	1,238	2,484	1,246
追加責任準備金	49,092	50,730	1,638
旧区分 ^{2,3}	49,075	50,721	1,646
新区分	17	8	△ 8

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	24.3末	25.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,023.2 %	903.2 %
ソルベンシー・マージン総額	69,285	61,393
リスクの合計額	13,541	13,593
連結実質純資産額	77,369	40,659

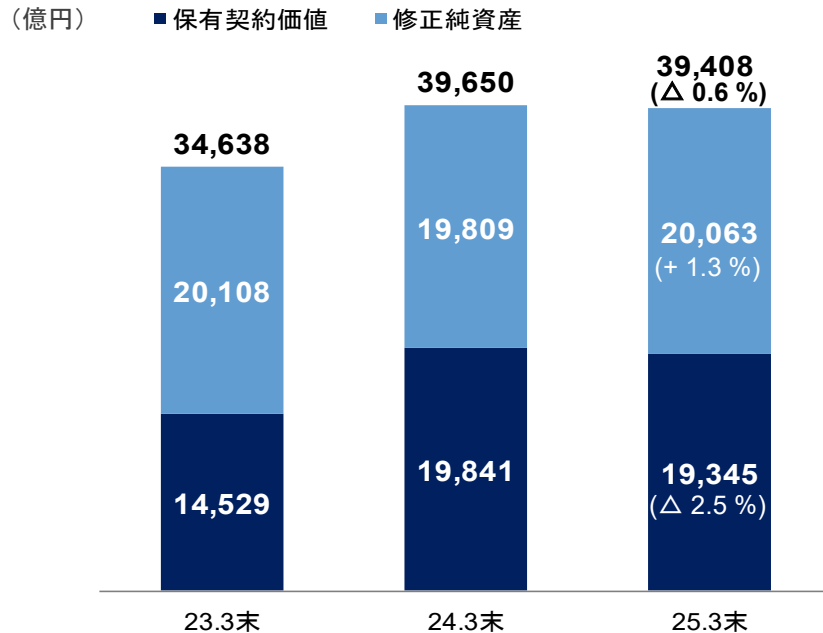
注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す
2. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い2021年3月末以降実施してきた、危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入額は、2024年6月末までに終了
3. 旧区分において、追加責任準備金（5,982億円）を一括で積み立て、同額の危険準備金を取崩す会計処理を実施。なお、追加責任準備金の積み立てに伴う危険準備金の取り崩しを行っても、高い水準で危険準備金が積み立てられているため、積立水準の回復を図るための超過繰入は実施しない
4. 新区分において、危険準備金から価格変動準備金へ一部振替を実施。また旧区分において、同額の価格変動準備金から危険準備金の一部振替を実施
5. 2024年度の再再保険の実施により発生する損益影響の中立化による危険準備金の繰入（181億円）を実施
6. 2024年度から防衛特別法人税の創設を踏まえた法定実効税率が適用されることに伴い、当期の損益影響の中立化による危険準備金の繰入（565億円）を実施

EVの状況

- 2025年3月末のEVは、国内株価下落による国内株式の含み益の減少等により、3兆9,408億円となった（前期末比△241億円）
- 新契約価値は、金利上昇および新契約の増加により、679億円となった（前年同期比+470億円）

EVの推移



参考：4月初の市場変動によるEVへの影響について

25.3末EVの感応度分析結果を用いて試算した場合、2025年4月初の市場変動による影響の想定は以下のとおり

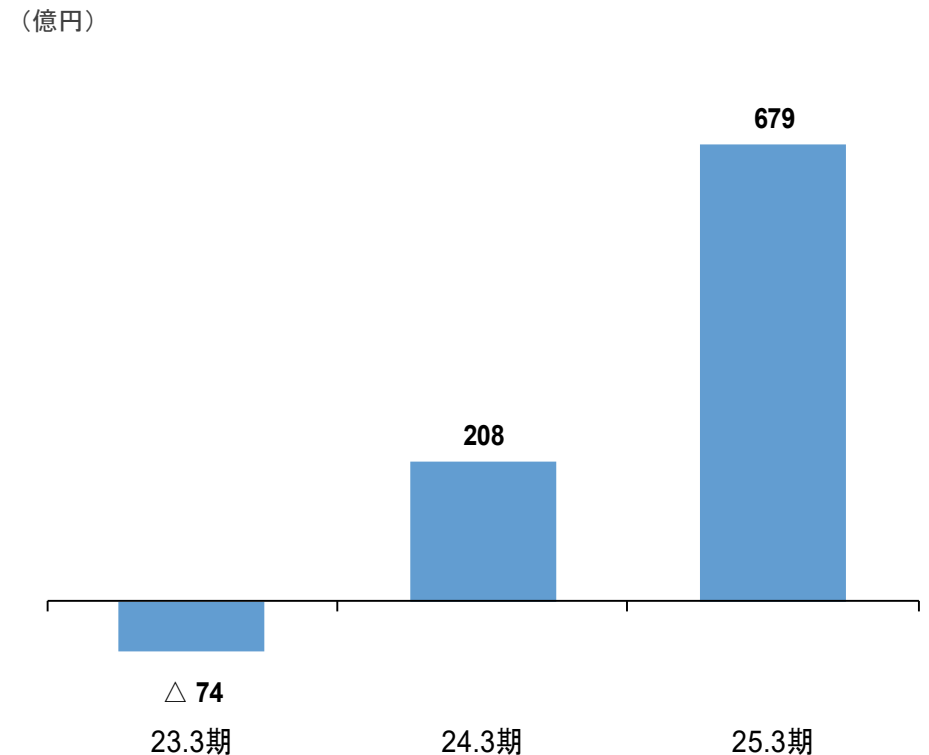
- ・ 株価影響
 - 国内株式価値 約5%下落により△600億円程度
 - 外国株式価値 約9%下落により△500億円程度
- ・ 為替影響
 - 約2%円高により△200億円程度

1. 2024年4月から2025年3月までの新契約をベースに2024年6月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む

2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

注：EVの詳細については、2025年5月26日公表予定

新契約価値¹および新契約マージン^{1,2}の推移



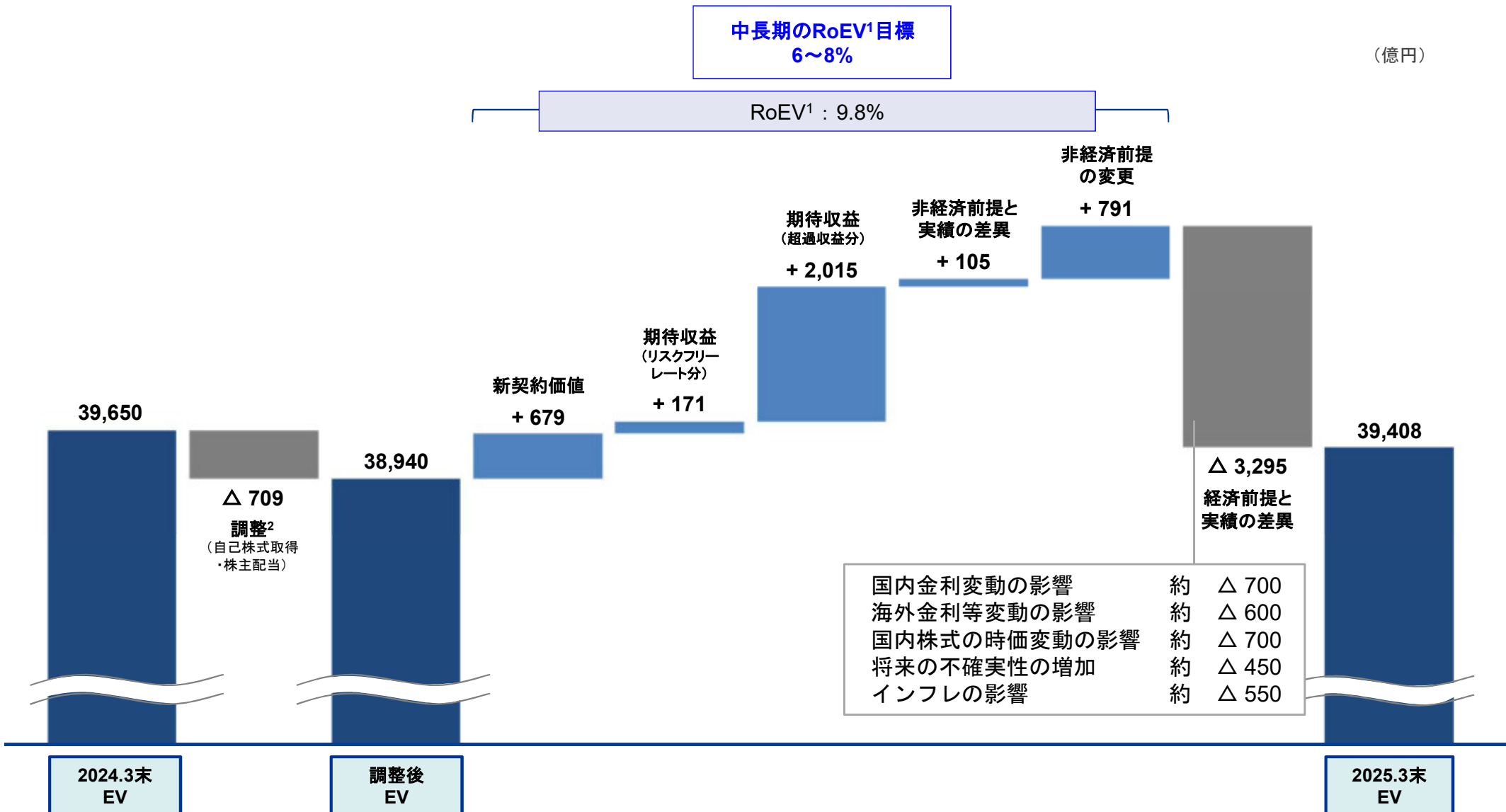
新契約 マージン

△ 1.3 %

+ 1.6 %

+ 3.4 %

EVの変動要因



- 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除き、分母は「調整後EV」から大和アセットマネジメント株式会社への出資に係るのれんの出資時残高345億円を除いて算出
- 2025年3月31日に実施した自己株式の取得△330億円を含む

26年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	25.3期 (修正後予想) ²	25.3期	達成率	26.3期 (予想)
経常収益	61,300	61,653	100.6%	56,400
経常利益	2,200	1,702	77.4%	2,400
当期純利益 ¹	1,200	1,234	102.9%	1,360

修正利益	1,420程度	1,457	102.6%	1,420 程度
------	---------	-------	--------	----------

<2026年3月期業績予想の前提条件>

■ 2025年4月上旬の市場動向を踏まえ、以下のとおり設定

- ・ 10年国債金利（26/3末）：1.4%
- ・ 米ドルヘッジコスト（26/3末）：3.1%
- ・ 為替ドル／円：146.0円
- ・ 日経平均株価：33,781円

■ 新契約件数（個人保険）は約82万件、消滅契約件数（個人保険）⁴は約158万件を想定

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 2024年11月14日に公表した業績予想修正を反映した値

3. 為替に係るヘッジコストを含む

4. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

単体業績予想

(億円)

	25.3期 (修正後予想) ²	25.3期	達成率	26.3期 (予想)
基礎利益	2,200程度	2,421	110.0%	3,200程度
順ざや ³	1,300程度	1,425	109.6%	2,000程度

<市場変動による順ざやの感応度（2025年度）>

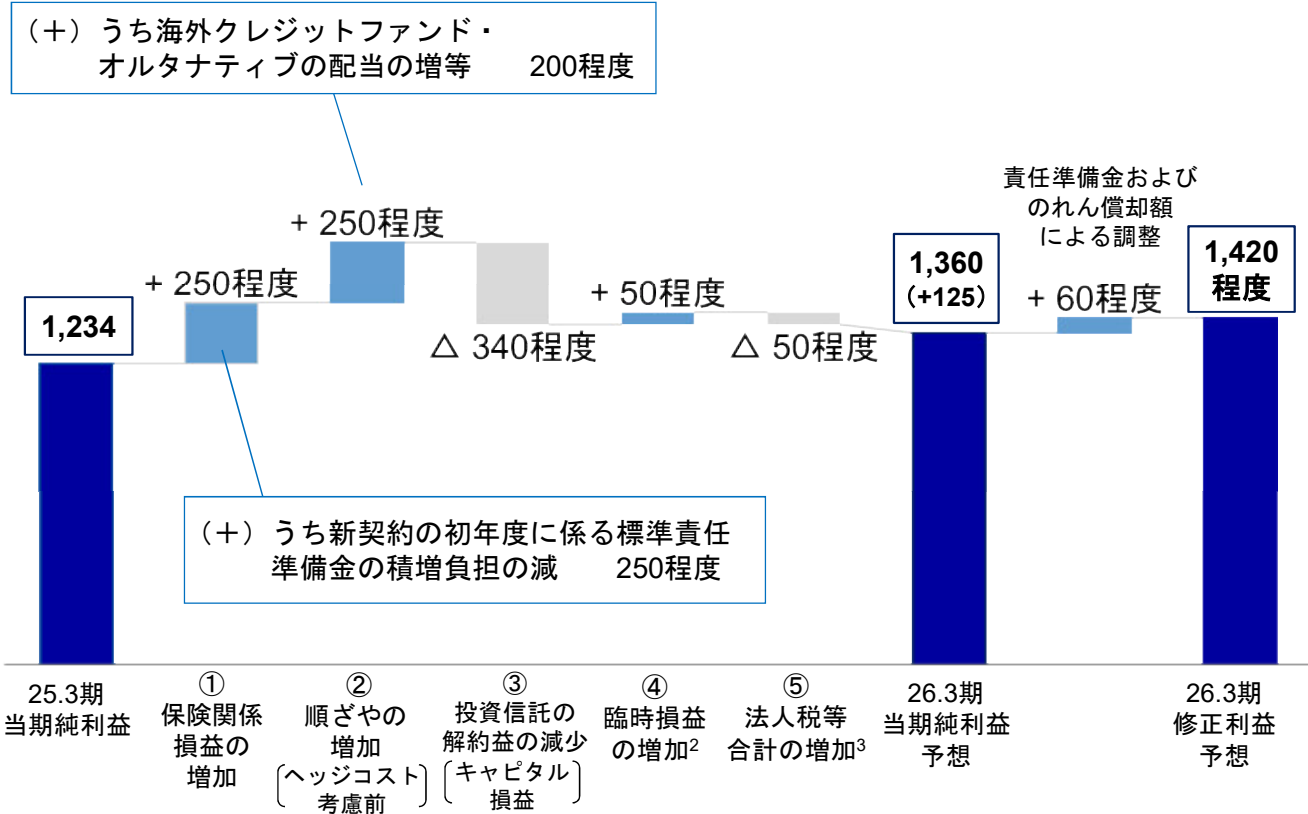
- ・ 国内金利50bp低下：約 △ 30億円（新規投資利回りが減少）
- ・ ヘッジコスト50bp上昇：約 △100億円（ヘッジコストが増加）
- ・ 為替 円高に10%変動：約 △150億円（外貨利配の円換算額が減少）
- ・ 株式△10%減配：約 △100億円（株式の配当が減少）

26年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 26.3期の連結当期純利益¹は、①保険関係損益の増加、②ヘッジコスト考慮前の順ざやの増加、および③投資信託の解約益の減少等により、25.3期連結当期純利益と比較して+125億円の1,360億円を予想
- 当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した26.3期の修正利益は、1,420億円を予想

25年3月期実績に対する26年3月期予想の主な変動要因

注 当期純利益に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載 (億円)



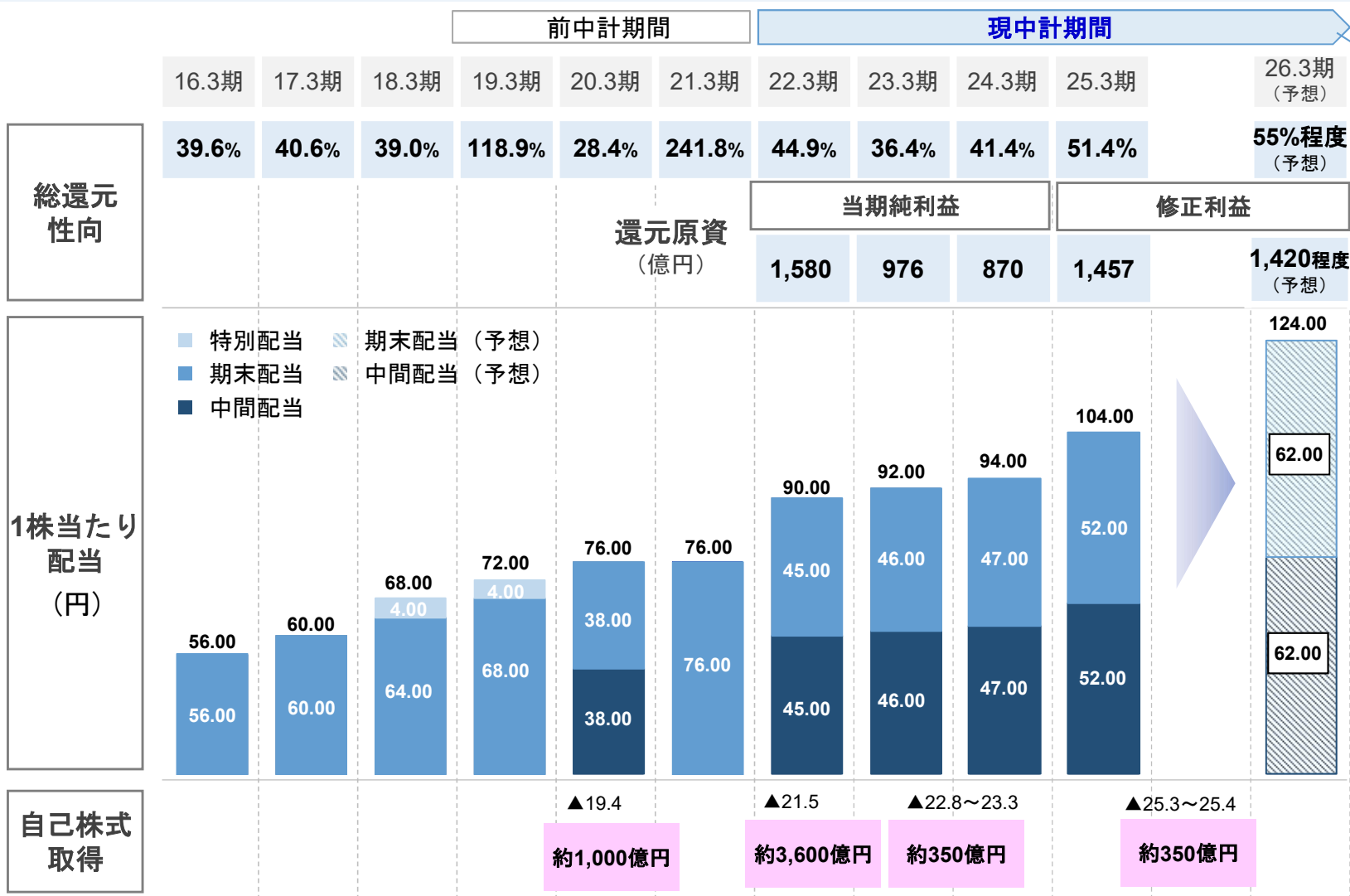
1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 25.3期に実施した防衛特別法人税の影響の中立化を除く
3. 25.3期における防衛特別法人税の影響の剥落を除く

変動要因の詳細

	(億円)
25.3期当期純利益	1,234
保険関係損益の増加	250 程度
順ざやの増加 (ヘッジコストを含む)	600 程度
うちヘッジコストの減少	350 程度
キャピタル損益の減少	△ 750 程度
うち投資信託の解約益の減少	△ 340 程度
臨時損益の増加	600 程度
うち25.3期に実施した防衛特別法人税の影響の中立化に係る危険準備金の繰入の減少	565 程度
価格変動準備金戻入額の増加	50 程度
法人税等合計の増加	△ 600 程度
うち25.3期における防衛特別法人税の影響の剥落	△ 565 程度
26.3期当期純利益予想	1,360
修正利益に係る調整	60 程度
うち初年度標準責任準備金負担に係る調整	40 程度
うちのれん償却額に係る調整	20 程度
26.3期修正利益予想	1,420 程度

株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施。なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行う
- 2025年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり104円とする。2026年3月期の配当については、1株当たり124円を予想
- 更に、2026年3月期においては修正利益に対する総還元性向（単年度）について55%程度を目処として株主還元を実施する予定



中期経営計画期間中の還元方針
(22.3期～26.3期)

総還元性向
中期平均 40～50%

安定的な配当

原則として、1株当たり配当の減配は行わず、増配を目指す

機動的な 自己株式取得

APPENDIX

(参考) 修正利益・修正ROEの定義について

修正利益および修正ROEの定義

$$\begin{aligned} \text{修正利益} &= \text{当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額}^2 \\ \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正利益}}{\left[\text{株主資本}^3 - \text{のれん未償却残高}^2 \right]} \end{aligned}$$

(株主還元原資)

1. 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整（25.3期より）
2. 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
3. その他有価証券評価差額金は主に旧区分⁴に由来し、旧区分⁴は契約者配当比率が高いこと、有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

修正利益および修正ROEの実績

(億円)

	24.3期	25.3期
当期純利益	870	1,234
(+) 初年度標準責任準備金負担額(税引後)	105	214
(+) のれん償却額	-	8
修正利益	976	1,457
修正ROE	6.1%	8.8%
分子(修正利益)	976	1,457
分母	15,962	16,480
(+) 株主資本(期中平均)	15,962	16,648
(-) のれん未償却残高(期中平均)の控除	-	168

【参考】

純資産合計(期末)	33,957	32,414
うち株主資本合計(期末)	16,220	17,076
うちその他有価証券評価差額金(期末)	17,756	15,516
うち旧区分(期末)	15,611	14,801

(参考) 標準責任準備金負担に係る調整について

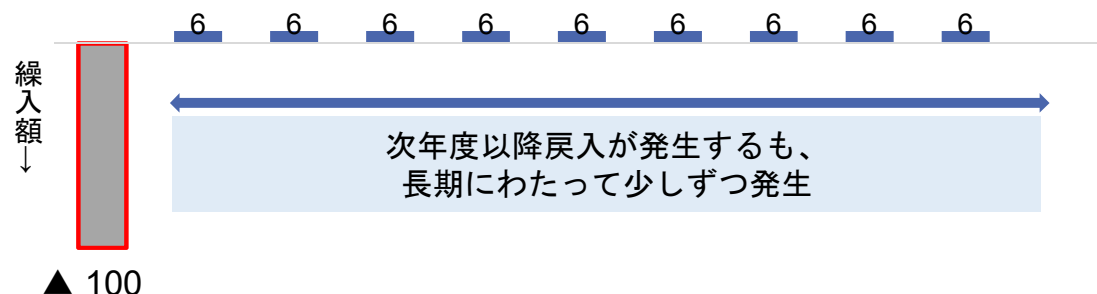
24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4～24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率（0.95%）と標準利率（0.75%）の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

25年度業績予想で想定する標準責任準備金負担

- 現時点で25年度の保険料率水準について決まった事実はないが、25年度の業績予想の計算においては、初年度標準責任準備金負担（税引後）を40億円程度と設定

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



＜25年度業績予想における修正利益に係る調整額等＞

(億円)

当期純利益	1,360
修正利益に係る調整	60程度
初年度標準責任準備金負担に係る調整（税引後）	40程度
のれん償却額に係る調整	20程度
修正利益	1,420程度

契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

(億円)

契約締結年度	標準責任準備金負担(税引前) ¹ 累計			
	25.3期1Q	25.3期2Q	25.3期3Q	25.3期4Q
2024年3月期新契約	△ 2	△ 4	△ 6	△ 8
平準払	△ 3	△ 7	△ 10	△ 14
一時払	+ 1	+ 2	+ 4	+ 5
2025年3月期新契約	△ 175	△ 297	△ 298	△ 297
平準払	+ 0	△ 1	△ 3	△ 5
一時払	△ 175	△ 296	△ 294	△ 291

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

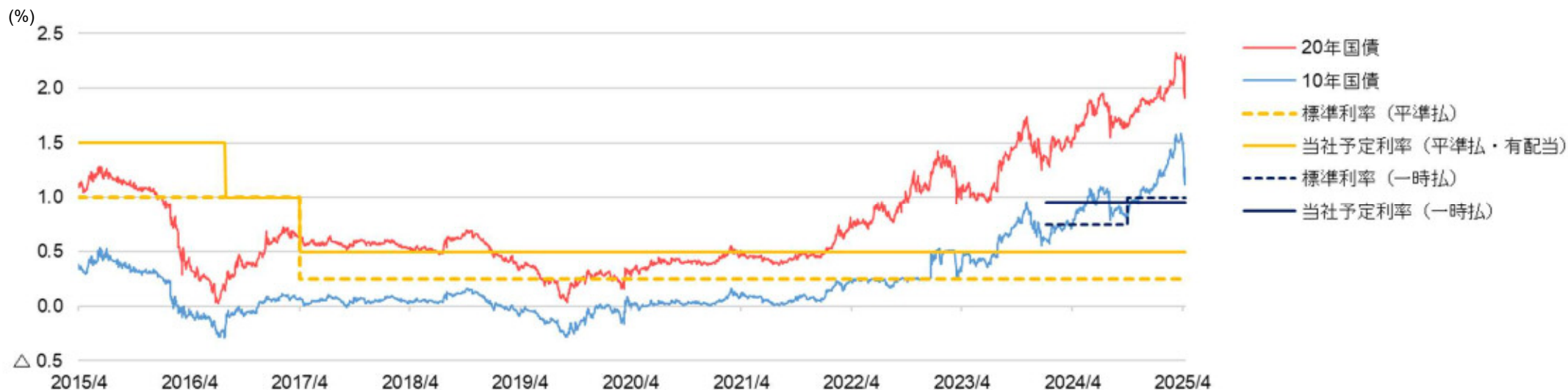
(参考) 標準利率の算出方法と利率の推移

標準利率¹の算出方法

	基準利率 ^{2, 3}	基準日および適用日	利率の水準 (2025年4月1日時点)	当社予定利率の水準 (2025年4月1日時点)
一時払終身等	次のうち低い方 「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半	基準日：1/1、4/1、7/1、10/1 適用日：基準日の3か月後	1.00%	0.95%
平準払等	次のうち低い方 10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 10年国債の応募者利回りの過去10年の平均	基準日：10/1 適用日：基準日の翌年4/1	0.25%	0.50% 〔 無配当契約 〕 0.55%

- 平成8年大蔵省告示48号に基づく責任準備金の積立利率
- 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
- 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

利率の推移



連結損益計算書（要約）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	24.3期	25.3期	増減額
経常収益	67,441	61,653	△ 5,787
保険料等収入	24,840	31,548	6,708
資産運用収益	12,115	11,956	△ 159
責任準備金戻入額	30,054	17,472	△ 12,581
経常費用	65,829	59,950	△ 5,879
保険金等支払金	57,785	52,053	△ 5,732
資産運用費用	2,825	2,790	△ 34
事業費等 ¹	5,216	5,099	△ 117
経常利益	1,611	1,702	91
特別損益	159	436	276
価格変動準備金戻入額 ²	161	438	277
契約者配当準備金繰入額	558	969	410
法人税等合計	341	△ 65	△ 407
親会社株主に帰属する 当期純利益	870	1,234	364
修正利益	976	1,457	481

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	24.3末	25.3末	増減額
資産	608,558	595,556	△ 13,002
現金及び預貯金	11,573	19,760	8,187
金銭の信託	62,714	64,600	1,886
有価証券	476,938	465,287	△ 11,650
貸付金	32,813	25,300	△ 7,512
有形固定資産	1,369	1,410	41
無形固定資産	978	1,135	157
繰延税金資産	6,366	7,288	922

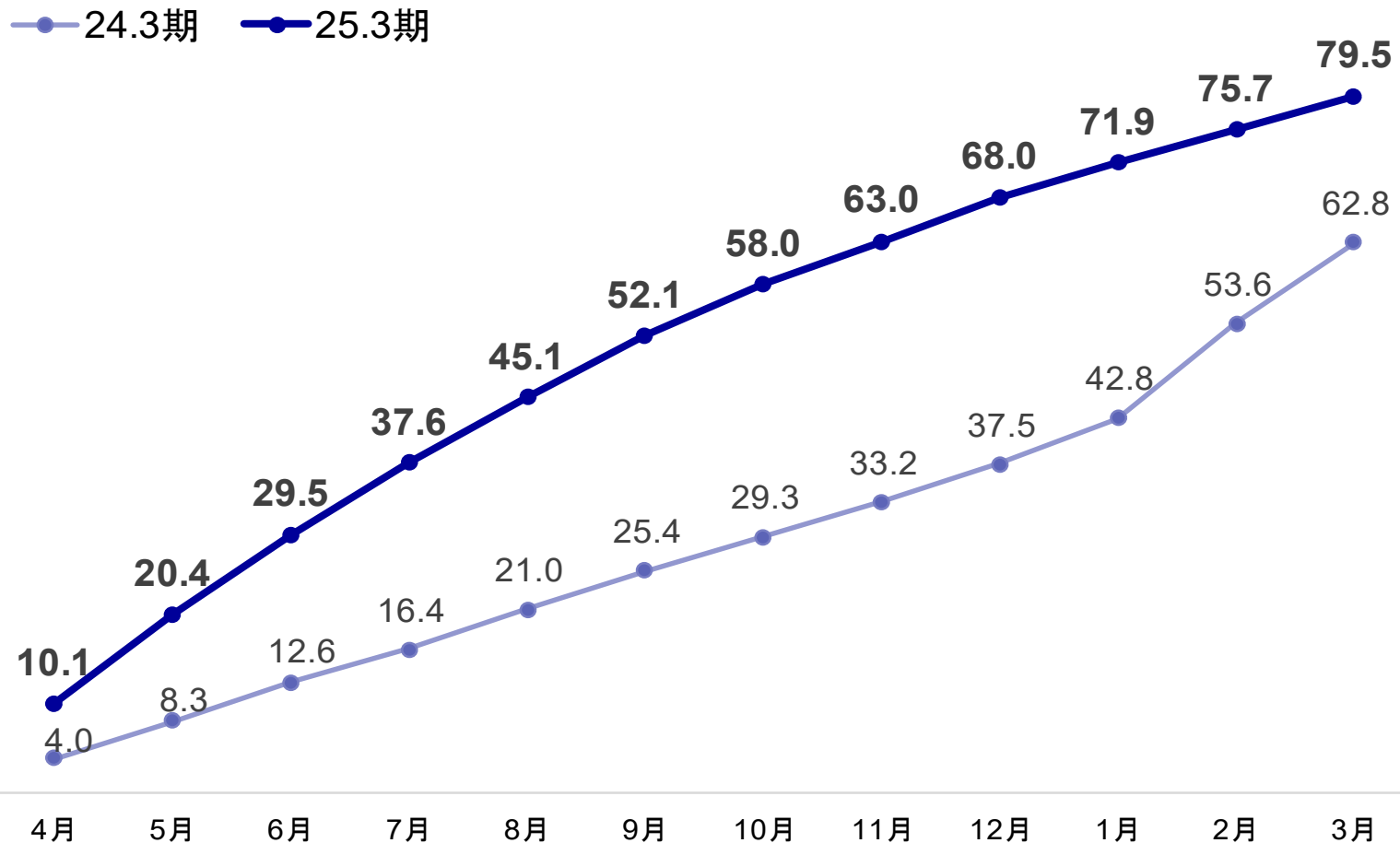
	24.3末	25.3末	増減額
負債	574,601	563,142	△ 11,458
責任準備金	505,127	487,655	△ 17,472
うち危険準備金	17,253	12,191	△ 5,061
うち追加責任準備金	49,092	50,730	1,638
社債	4,000	5,000	1,000
価格変動準備金	8,737	8,299	△ 438
純資産	33,957	32,414	△ 1,543
株主資本合計	16,220	17,076	855
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,179	8,034	855
自己株式	△ 9	△ 9	0
その他の包括利益 累計額合計	17,736	15,337	△ 2,399

注：主な勘定科目を掲載

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数¹（個人保険）年度累計値の推移

（万件）



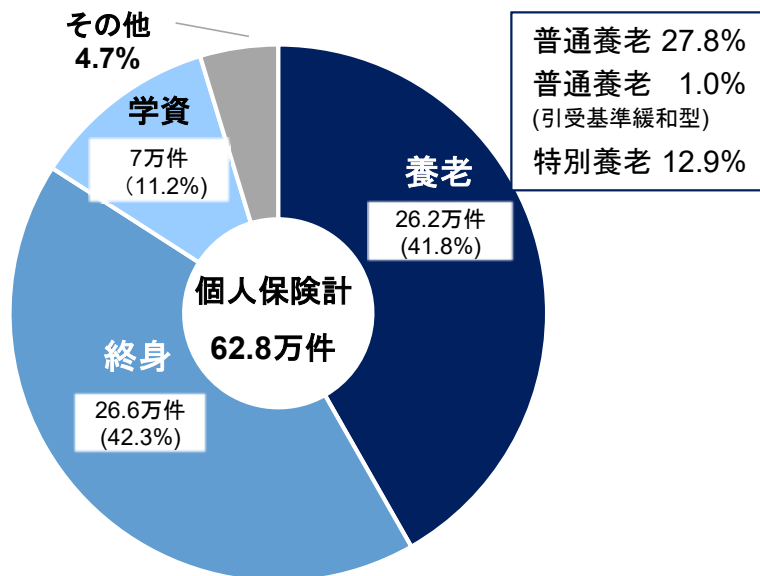
参考：2025年4月期 4.7万件

1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約を除いた数値

契約件数の商品別内訳

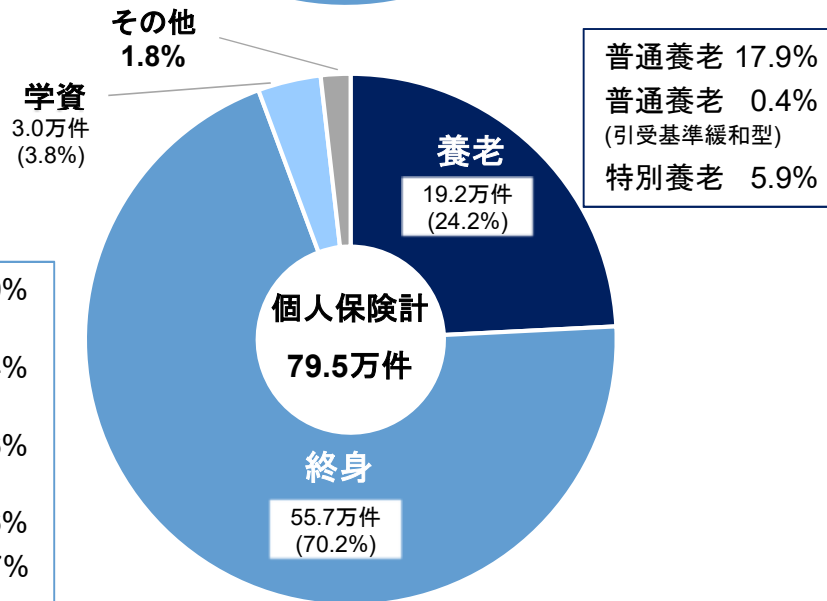
新契約件数（個人保険）

24.3期



普通終身 4.1% (定額型)
普通終身 1.0% (引受基準緩和型)
普通終身 7.6% (倍型)
特別終身 3.5%
一時払終身 26.2%

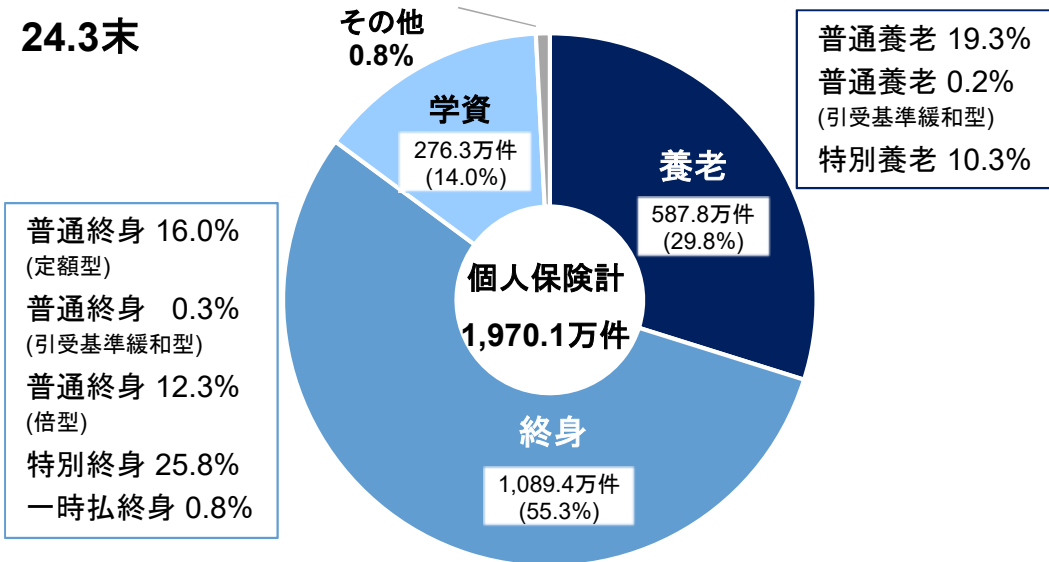
25.3期



普通終身 1.9% (定額型)
普通終身 0.4% (引受基準緩和型)
普通終身 3.6% (倍型)
特別終身 1.6%
一時払終身 62.7%

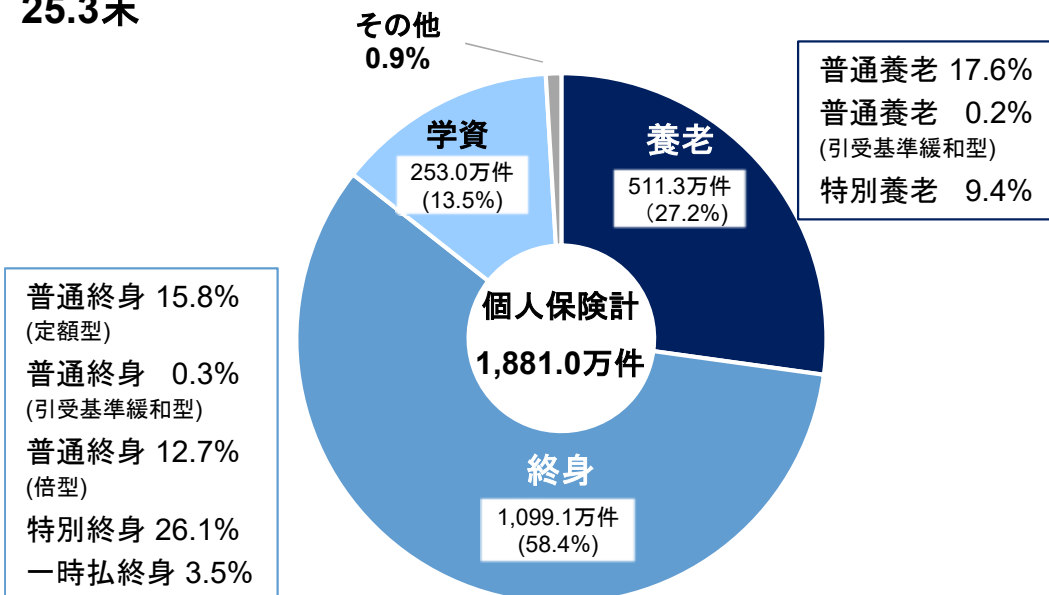
保有契約件数（個人保険）

24.3末



普通終身 16.0% (定額型)
普通終身 0.3% (引受基準緩和型)
普通終身 12.3% (倍型)
特別終身 25.8%
一時払終身 0.8%

25.3末



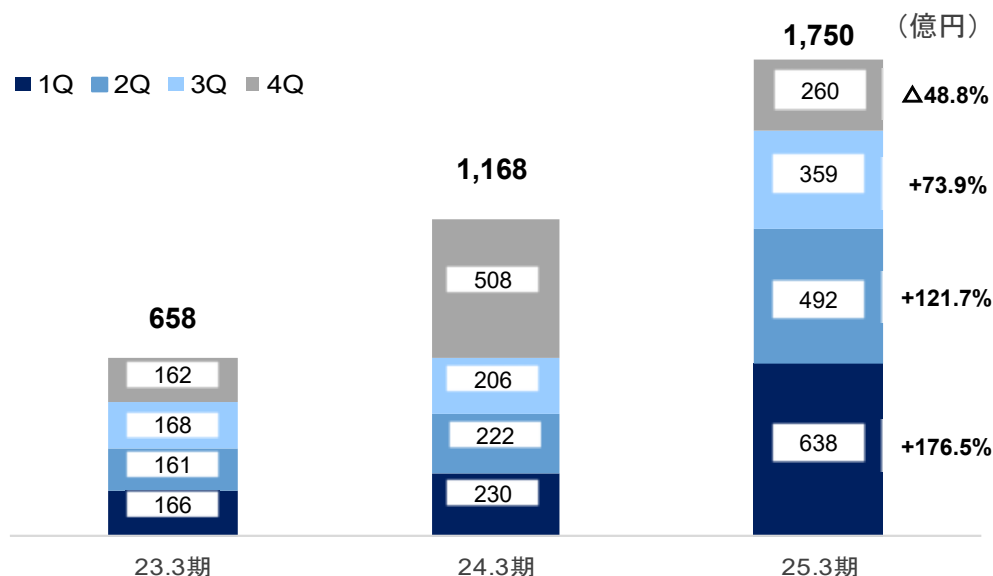
普通終身 15.8% (定額型)
普通終身 0.3% (引受基準緩和型)
普通終身 12.7% (倍型)
特別終身 26.1%
一時払終身 3.5%

注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

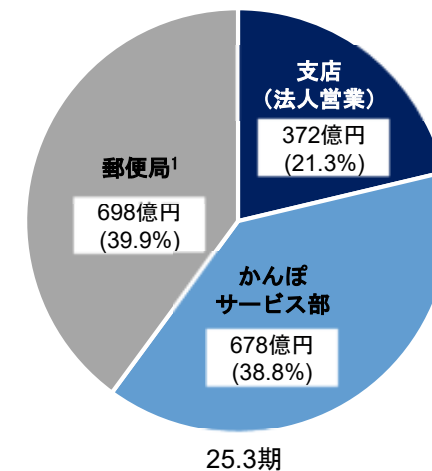
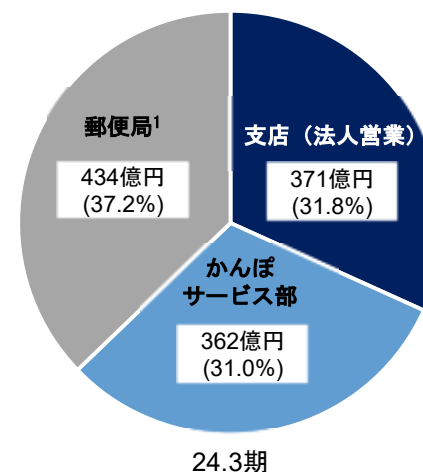
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



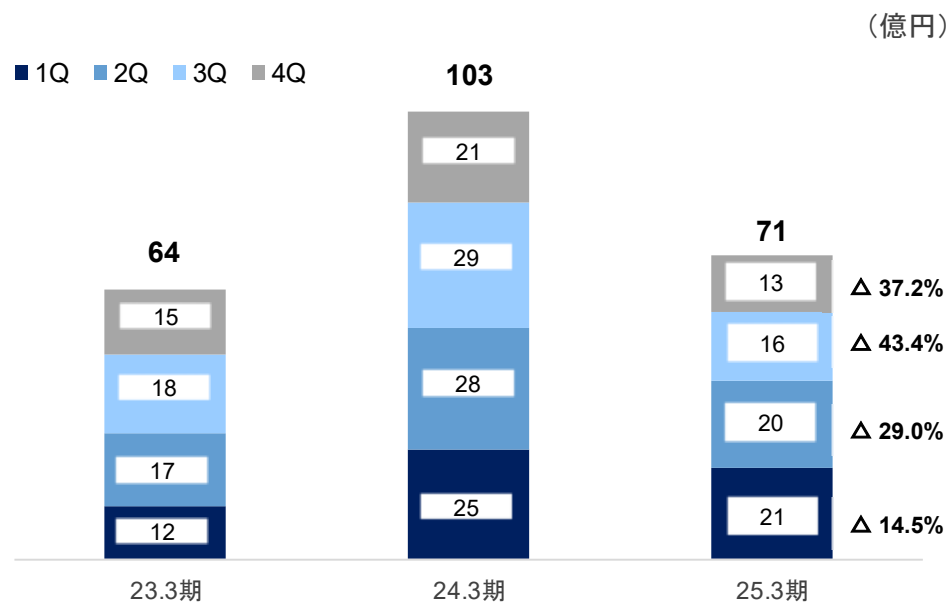
新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳

リテール：法人 = 7 : 3

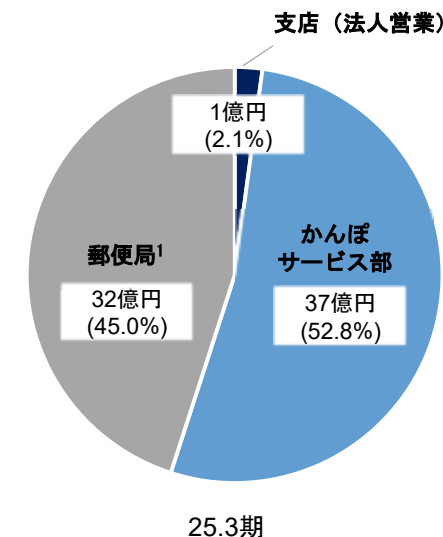
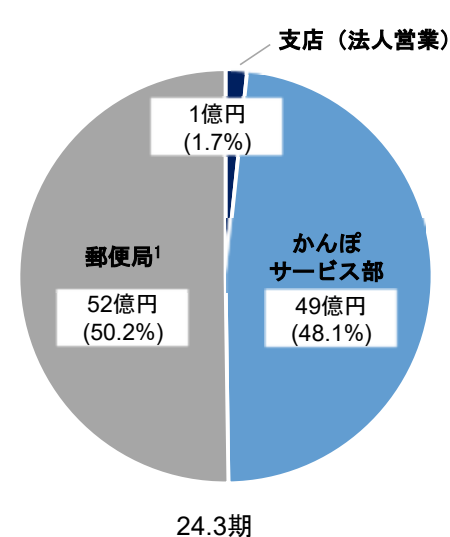
リテール：法人 = 8 : 2



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳

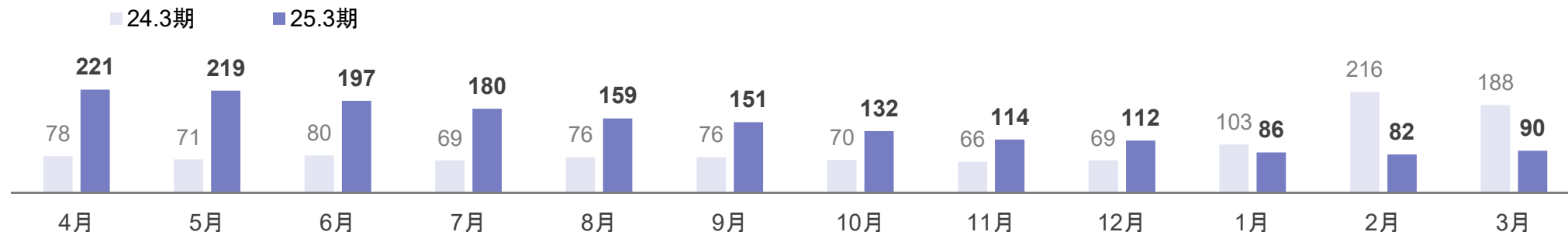


1. 簡易局を含めた数値

新契約年換算保険料の月次推移

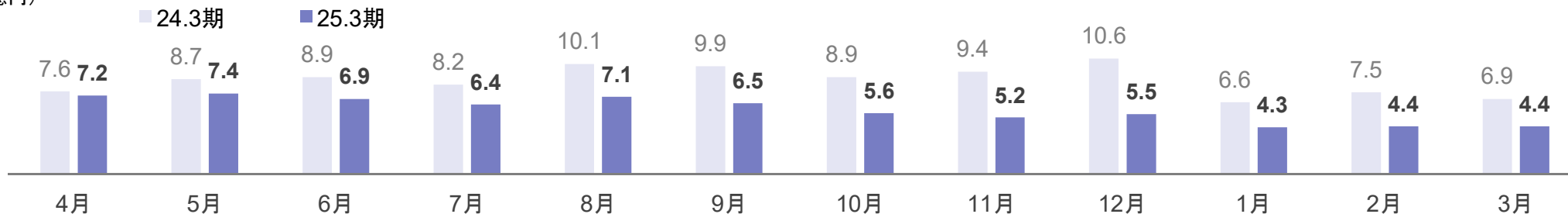
新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
24.3期	9.7 %	12.2 %	11.1 %	11.8 %	13.4 %	13.0 %	12.6 %	14.2 %	15.3 %	6.5 %	3.5 %	3.7 %
25.3期	3.3 %	3.4 %	3.5 %	3.6 %	4.5 %	4.3 %	4.3 %	4.6 %	4.9 %	5.1 %	5.4 %	4.9 %

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

(億円)

	24.3期	25.3期
資産運用収益	12,115	11,956
利息及び配当金等収入	8,652	8,645
預貯金利息	0	24
有価証券利息・配当金	7,937	8,036
公社債利息	6,854	6,734
株式配当金	119	145
外国証券利息配当金	815	735
その他	148	420
貸付金利息	129	123
機構貸付利息	483	383
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	100	77

キャピタル損益の内訳

(億円)

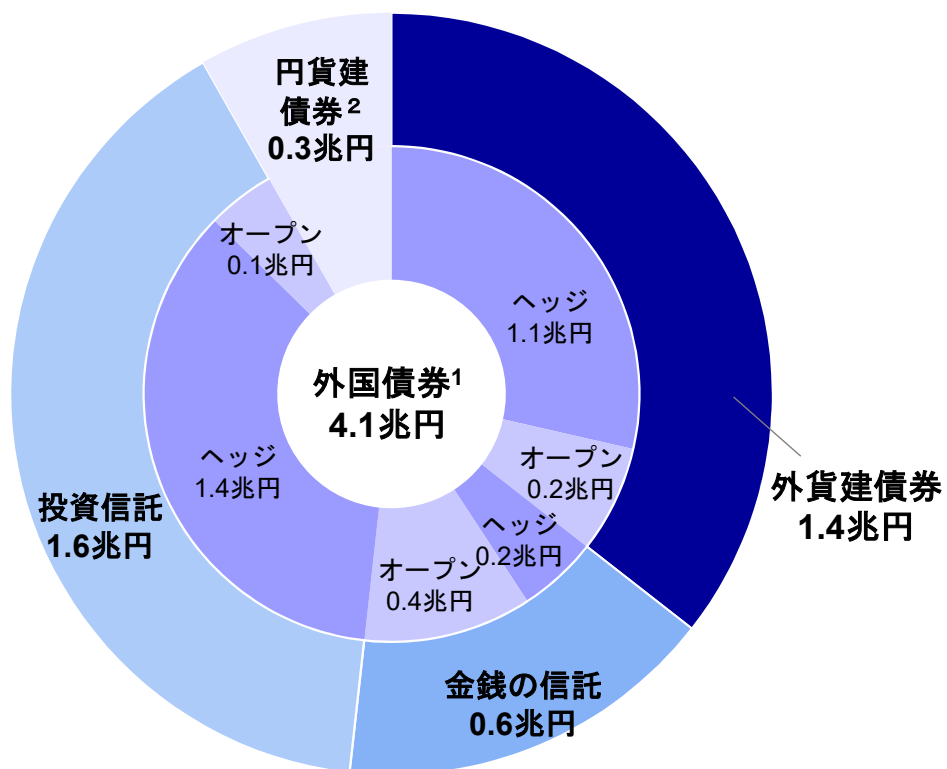
	24.3期	25.3期
キャピタル収益	4,276	4,210
金銭の信託運用益	1,814	1,991
有価証券売却益	1,511	1,106
公社債	221	311
株式	143	232
外国証券	1,145	562
金融派生商品収益	-	-
為替差益	135	209
その他キャピタル収益 ¹	814	902
キャピタル費用	△ 4,175	△ 4,183
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 1,777	△ 1,934
公社債	△ 573	△ 1,607
株式	△ 44	△ 23
外国証券	△ 1,158	△ 283
その他の証券	-	△ 19
有価証券評価損	△ 0	-
金融派生商品費用	△ 958	△ 683
為替差損	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 1,439	△ 1,565
キャピタル損益	100	26

注 24.3期決算より、利息および配当金等収入を連結ベースに変更

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上
2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

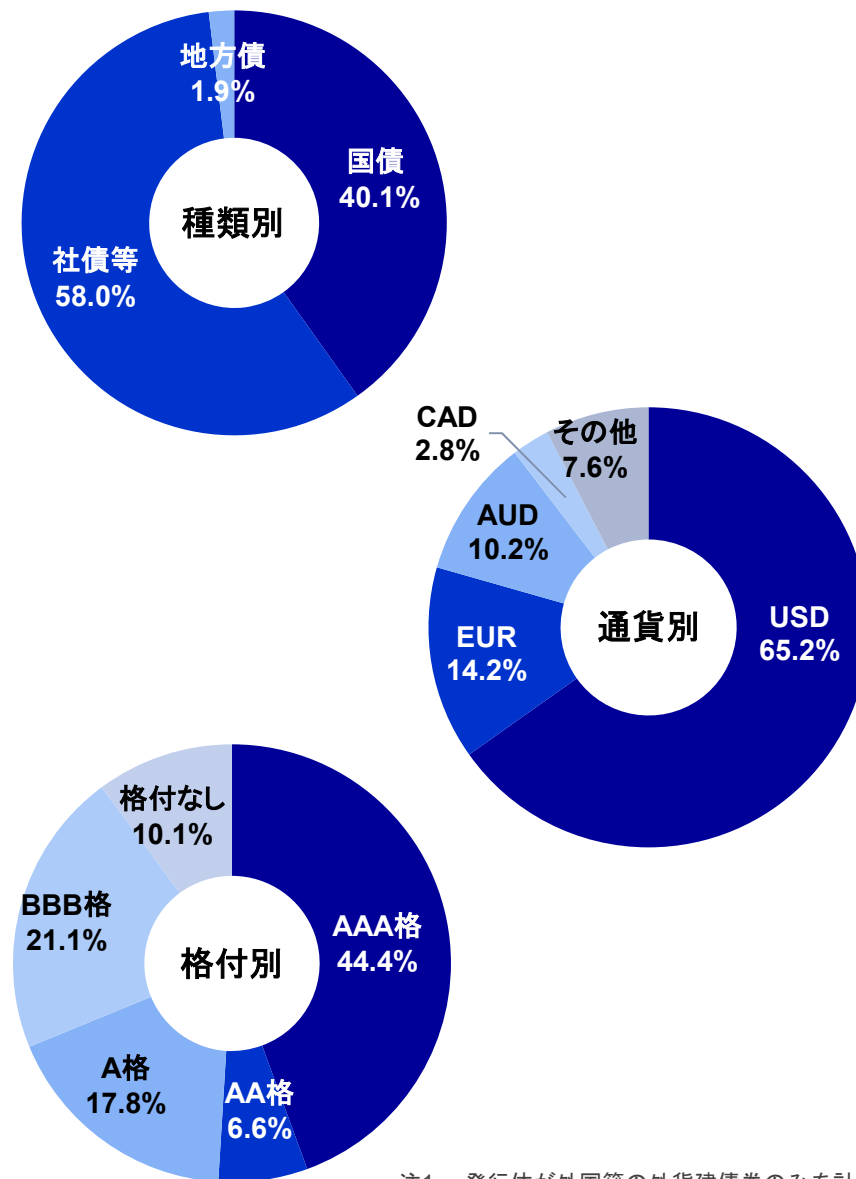
外国債券の投資状況（2025年3月末）

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券（資料P7、29参照）
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

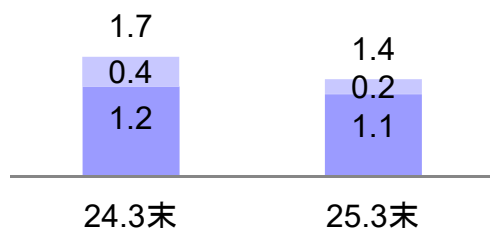
外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前期末比）

(兆円) ■ オープン ■ ヘッジ



資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

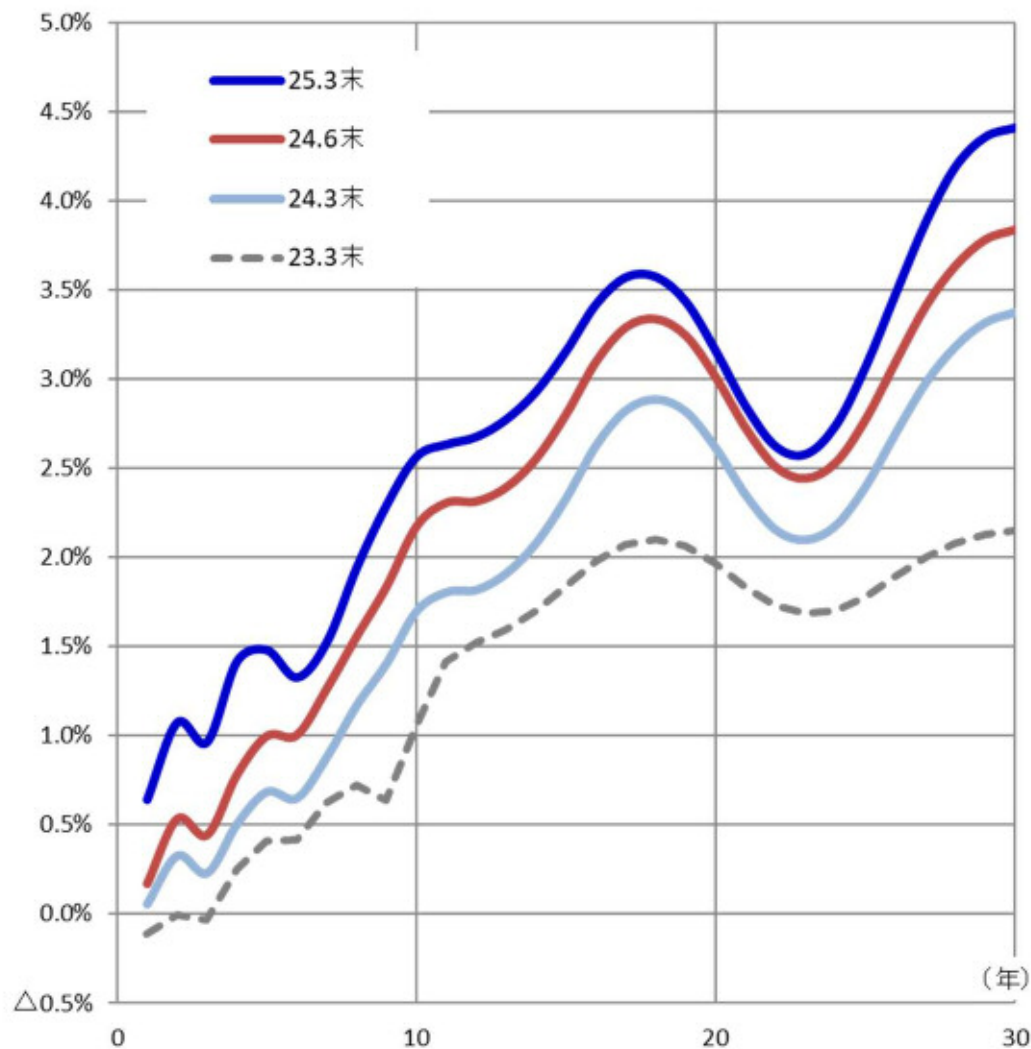
(億円)

	21.3末		22.3末		23.3末		24.3末		25.3末		対前期末 増減額
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
公社債	480,882	68.5%	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1 %	414,726	69.6 %	△ 11,715
国債	373,456	53.2%	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2 %	353,903	59.4 %	△ 6,471
地方債	55,839	8.0%	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3 %	21,131	3.5 %	△ 5,107
社債	51,585	7.4%	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5 %	39,690	6.7 %	△ 136
収益追求資産 ¹	111,812	15.9%	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3 %	111,125	18.7 %	△ 11
国内株式 ²	25,142	3.6%	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9 %	35,317	5.9 %	△ 590
外国株式 ²	4,895	0.7%	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2 %	7,894	1.3 %	472
外国債券 ²	66,067	9.4%	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2 %	41,764	7.0 %	△ 2,117
その他 ³	15,706	2.2%	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9 %	26,148	4.4 %	2,224
うちオルタナティブ資産 ⁴	6,822	1.0%	9,149	1.4%	13,136	2.1%	16,594	2.7 %	18,783	3.2 %	2,189
貸付金	49,640	7.1%	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4 %	25,300	4.2 %	△ 7,512
その他	59,394	8.5%	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3 %	44,404	7.5 %	6,237
うち現預金・コールン	14,650	2.1%	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0 %	20,060	3.4 %	8,087
うち買現先勘定 ⁵	-	-	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7 %	6,049	1.0 %	△ 4,422
うち債券貸借取引支払保証金 ⁵	25,850	3.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産	701,729	100.0%	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0 %	595,556	100.0 %	△ 13,002

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定
5. 短期金融市場の取引において、現金担保レポ取引（勘定科目：債券貸借取引支払保証金）を新現先取引（勘定科目：買現先勘定）へ移行

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（23.3-25.3）



フォワード・レートの推移

	23.3末	24.3末 ^①	24.6末 ^②	25.3末 ^③
10年	1.056 %	1.698 %	2.178 %	2.564 %
20年	1.967 %	2.610 %	3.010 %	3.152 %
30年	2.153 %	3.374 %	3.841 %	4.407 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

2024年3月末EV：①

2025年3月期の新契約価値：②

2025年3月末EV：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVおよび新契約価値の感応度分析

経済前提に関する感応度（EV）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	38,984	△ 423 (△ 1.1 %)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ¹	39,610	+ 201 (+ 0.5 %)
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	38,798	△ 610 (△ 1.5 %)
海外金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ¹	40,045	+ 636 (+ 1.6 %)
株式・不動産価値10%下落 ¹	37,556	△ 1,852 (△ 4.7 %)
為替10%円高 ¹	38,505	△ 902 (△ 2.3 %)

(億円)

修正純資産	保有契約価値
19,942	19,042
20,197	19,413
19,979	18,818
20,148	19,897
19,974	17,582
20,041	18,464

非経済前提に関する感応度（EV）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2025.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ¹	39,983	+ 575 (+ 1.5 %)
事業費率（維持費）10%減少 ¹	41,159	+ 1,750 (+ 4.4 %)

(億円)

修正純資産	保有契約価値
20,063	19,920
20,063	21,095

経済前提に関する感応度（新契約価値）

前提条件	新契約価値	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	1,179	+ 500 (+ 73.7 %)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ¹	99	△ 579 (△ 85.3 %)

(億円)

1. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない

新旧区分別 損益計算書（単体）

（億円）

	21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		25.3期	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	35,071	28,431
保険料等収入	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	29,989	1,559
資産運用収益	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	4,783	7,172
その他経常収益	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	298	19,700
経常費用	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	32,485	29,307
保険金等支払金	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	26,049	26,003
責任準備金等繰入額	0	-	0	-	145	-	0	1	1,858	6
資産運用費用	595	117	565	133	2,078	390	1,476	1,351	1,266	1,524
事業費	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	2,803	1,480
その他経常費用	689	332	640	307	518	236	550	279	508	292
経常利益	2,625	824	2,467	1,089	471	704	607	1,018	2,585	△ 875
特別損益 ¹	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	△ 1,248	1,685
契約者配当準備金繰入額	187	467	182	548	183	436	90	468	109	860
税引前当期純利益	2,202	126	2,061	140	1,272	106	1,063	162	1,227	△ 50
法人税等合計	611	60	573	49	364	36	287	53	296	△ 360
当期純利益（又は当期純損失）	1,590	65	1,487	91	908	69	776	109	930	310

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
総資産	百万円	70,173,857	67,174,848	62,685,230	60,857,090	59,555,517
旧区分		37,815,270	35,929,138	33,692,133	32,404,929	30,597,131
新区分		32,358,586	31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,958,385
保有契約件数	千件	24,837	22,802	20,987	19,701	18,810
旧区分（保険）		8,944	8,061	7,265	6,605	6,023
新区分（個人保険）		15,893	14,740	13,722	13,095	12,786
新契約件数（個人保険）	千件	124	173	314	628	795
消滅契約件数 ¹	千件	2,357	2,209	2,128	1,915	1,686
旧区分（保険）		962	882	796	659	581
新区分（個人保険）		1,394	1,326	1,332	1,255	1,104
危険準備金繰入額 ²	百万円	△ 186,023	79,651	10,883	23,457	△ 506,171
旧区分		△ 191,014	73,581	56,976	23,462	△ 368,124
新区分		4,991	6,069	△ 46,093	△ 4	△ 138,046
価格変動準備金繰入額 ²	百万円	46,477	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 43,869
旧区分		23,121	40,045	16,140	38,686	△ 168,532
新区分		23,355	27,743	△ 98,786	△ 54,848	124,663
追加責任準備金繰入額 ²	百万円	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	163,813
旧区分		30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	164,644
新区分		△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 831

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の21.3期以降の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
保険料等収入	26,979	24,189	22,009	24,840	31,548
事業費等 ¹	5,035	4,790	5,197	5,216	5,099
経常利益	3,457	3,561	1,175	1,611	1,702
契約者配当準備金繰入額	654	731	620	558	969
当期純利益	1,661	1,580	976	870	1,234
修正利益	-	-	-	976	1,457
純資産	28,414	24,210	23,753	33,957	32,414
総資産	701,729	671,747	626,873	608,558	595,556
自己資本利益率（ROE）	7.0 %	6.0 %	4.1 %	3.0 %	3.7 %
修正ROE	-	-	-	6.1 %	8.8 %
RoEV ²	5.0 %	4.0 %	3.1 %	7.6 %	9.8 %
株主配当	427	359	355	360	398
自己株式取得額	3,588 ³	349 ⁴	-	-	349 ⁵
総還元性向 ⁶	241.8 %	44.9 %	36.4 %	41.4 %	51.4 %
EV	40,262	36,189	34,638	39,650	39,408
新契約価値	△ 127	△ 115	△ 74	208	679
基礎利益（単体） ⁷	4,219	4,297	1,923	2,240	2,421
保険関係損益	3,456	2,964	982	1,321	996
順ざや（利差益） ⁷	763	1,333	940	918	1,425

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く

3. 2021年5月に実施

4. 2022年8月から2023年3月に実施

5. 2025年3月から2025年4月に実施

6. 24.3期以前においては当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出

7. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。